

不二速報



発行日 2019年2月12日

第5号 2018年度学内教研報告号【全教職員配布号】

静岡：内線 2790

suu@jade.dti.ne.jp

浜松：内線 3910

suu-seibu@vcs.wbs.ne.jp

組合HP：

<http://shizudai-union.net/>

2018年度学内教職員研究集会報告

「政治と教育—『モリ・カケ問題』に触れつつ」



12月21日（金）に、元文部科学省事務次官の前川喜平さんをお招きして、教職員組合主催の教育研究集会を実施しました。講演テーマは「政治と教育—『モリ・カケ問題』に触れつつ」で、質疑を含めて約2時間。参加者からは大好評でした。

講演内容の概要は以下の通りです。

1 「モリ・カケ」問題の本質

まず、「モリ・カケ問題」、すなわち森友学園問題と加計学園問題から話したいと思います。現在の政策は、新自由主義と国家主義、現代的富国強兵政策と捉えることができますが、「モリ・カケ問題」の背景には規制緩和があります。森友学園問題は大阪府橋下知事の下で実施された規制緩和政策、加計学園問題は、安倍政権下で実施された規制緩和、すなわち国家戦略特区との関わりを持っています。

大阪府の場合は、「借金で小学校を作ってはいけない」という規定がありましたが、森友学園のために、規制緩和してこれを可能にしました。森友学園問題については、NHKの記者、相澤冬樹さんがスクープで記事にしようとしたが、NHKの報道局長がこれを阻止し、更迭してしまったという経緯があります。相澤さんのちに大阪日日新聞に転職し、取材を続けています（相澤冬樹『安倍官邸 VS.NHK』文藝春秋、2018年）。森友学園の問題や安倍昭恵さんにかかわる部分がクローズアップされていますが、これは規制緩和に関わる「特権」の問題といえます。

加計問題についても、規制緩和という名の利益誘導が問題の根底にあります。文部科学省も関わっておりまして、「私」も当事者の一人です。森友学園の場合は、財政支援は国で、設置認可は地方ですが、加計学園の場合は、財政支援は地方で、設置認可は国です。北海道大学など16の大学が獣医師養成をめざしているのですが、加計学園だけが水面下で決まっていた。

加計学園には今治市が37億円を拠出して、無償で譲渡することになったのですが、これには合併特例債40億円が使われました。合併特例債は、7割が交付税措置されましたから、28億円は国全体の税金といえます。もっと「死ぬ気で」、つまり破綻を覚悟でお金を出すようにと、国から地方自治体に圧力が加えられました。今治市だけでは無理だったので、愛媛県からの補助を加えて96億円が拠出されました。森友学園問題も、加計学園問題も両方とも、権力を握っている政治家による公金の「私物化」といえます。

愛媛県文書と文部科学省文書で、すでに問題の全容が明らかになっています。不公正、不公平、不透明な行政が行われてきたのです。まず、不公正については、審査をしていないこと。国家戦略特区会議ワーキングできちんと審査すべきだったのですが、それがなされなかった。国家戦略特区（特別法）というのは、構造改革特区とは違う性質のものです。議長が安倍晋三首相で、八田達夫氏ら竹中平蔵グループが中心となっています。構造改



革特区というのは、地域で実験を行ってやがて全国に広げていくというのですが、15回の会議すべてで獣医学部にはなじまないと却下されました。

そこで国家戦略特区という話になります。当時の地方創生担当大臣である石破茂氏の名前を取った「石破4条件」というのが作られました。安倍4条件といってもよいでしょう。農水省によれば獣医師は足りているということですから、新しい分野、新しい業務、これまでとは違う獣医師、これまでの大学で出来ていないこと、この4つの条件が作られたのです。

そこで京都産業大学からの申請がありました。この申請書は非常によくできていたのですが、内閣府は「のめない条件」を後からつけました。この条件とは、「広域的な地域に一つ」というものでした。近畿地方には他に獣医学部がありましたから、最初から、排除したのです。

広島県と今治市という括りの特区、国家戦略特区の区分けはめちゃくちゃなのですが、中国・四国地方で一つという条件を付け加えたのです。2017（平成29）年の時点で、2018（平成30）年開設という条件も後付けしました。教員の確保などの準備時間を考えると、京都産業大学には無理で、加計学園だけが準備していたのです。不公平だったと言わざるを得ません。加計学園の申請書はA4版で3枚程度の中身の少ないものでしたが、京都産業大学の申請書はA4版で20枚もあり、京都大学の山中IPS研究所との連携などが謳われていて、こちらの方がはるかにすぐれたものでした。「国際競争力」という条件は2018（平成30）年4月に初めて表に掲載されました。まさに、不公正、不公平、不透明なのです。

2018（平成30）年4月、「総理の意向」という文言が、愛媛県の公文書に記載されていたことが判明しました。時系列ですべて公開されています。2015年に、総理と理事長で面談（会食）しているのですが、「2017年に知った」との総理の答弁がありました。

加計孝太郎氏は「今治市の動きがにびい、つまり財政支援が不十分だ」と公言しています。4月2日には首相秘書官（当時）の柳瀬唯夫氏が「首相案件」と語っています。今治市に「50億円じゃ足りない」として、県と合わせて96億円に跳ね上がっていくのです。加計学園は内閣府にて申請書を添削してもらい、「（審査に）通りやすい」書き方を指南されています。にもかかわらず、安倍首相は関与を否定し、愛媛県の公文書は「作り話」だとしています。安倍晋三は「嘘つき」だと言っても過言ではありません。

2 なぜ「私物化」がすすめられたのか

では、なぜ「私物化」がすすめられたのでしょうか。安倍政権は誰も刃向かえない。権力は腐敗する。格言にもあるように「絶対的権力は絶対的に腐敗する」。ジャーナリストの伊藤詩織さんの件も象徴的です。性的暴行の犯人であるジャーナリスト山口敬之氏は安倍晋三首相の友人であることから、逮捕寸前でストップがかけられ、起訴もされないという事態が起こっています。伊藤さんは勇気ある告発をしており、警察もすべて掌握しているのですが、公安出身の情報調査官が警視庁に働きかけて、起訴をやめさせた。刃向かえば殺される。恐ろしい事態です。

小選挙区制になり、自民党公認は一人。公認をもらえるよう安倍シンパになっていく。派閥から安倍一強、政治の力を強めていくことになり、立法府も掌握してしまっている。安倍首相は4回も「立法府の長官」と口を滑らせています。本当にそのように思っているのでしょうか。

そこで、次に「三権分立」についてみておきましょう。内閣人事検討委員会で元プロレスラーの馳浩大臣はLGBTやマイノリティにも知見があり、夜間中学のフリースクールに関する法律のきっかけを作った人でもあります。中学校教諭の経験もある人です。このような人事が行われていたのです。各省の人事権は大臣の権限でしたが、現在では任命権は首相官邸に移っています。いわば、官邸の言いなりです。文部科学省も次期事務次官は2階級飛び越えた異例の人事が行われました。文部科学省は完全に官邸の支配下に入っています。各省庁が下部機関に



なっているのです。外務省、財務省もそうです。司法府は国民審査が行われる重要な地位にありますが、ここでも独立性は損なわれています。軍産学複合体になっており、道徳教育をみても「三権分立」が危うくなっていることがわかります。政治支配が強まっているのです。防衛省予算は年々増え続けており、さらに軍事関連の研究費も、3億円から110億円にまで大幅に増加しています。

3 教育への介入

四権ともいえるメディアと教育、ここにも政治の介入が行われています。教育についてみておきますと、政治による教育支配は、新自由主義の政策と連動して小泉内閣の時に進みました。国立大学でも日の丸掲揚が強要され、経済成長に役立つ人材、国のために役立つ忠誠心をもつ人材が求められるとされています。国立大学法人化後は、評価と競争が強調され、エビデンス重視になっていきました。医学部入試では、女子が不利に扱われるなどの不正が行われています。若手研究者の身分はますます不安定化し、教師間の分断が行われています。全国学力テストも問題があり、教育の序列化がすすんでいきます。

新自由主義による教育支配は、株式会社と教育の関係そのものです。実態を明らかにし、その弊害がどうなのかを把握する必要があります。内実が伴わなければ「ディプロマ・ミル」(卒業証書工場)になりかねません。

安倍首相ら国民会議は、沖縄戦の集団自決や南京大虐殺も否定しています。いわゆる歴史修正主義者です。2006年に教育基本法が改定されました。教育基本法では、愛国心を目標として家庭教育の普及などが掲げられています。その議論は、さらに改憲へと向かっています。2011年にある学校で行われた教育に対して、政府による介入が行われました。それを不当とする裁判では原告が勝訴しています。つまり、日本会議を中心とした政府側が敗訴したのです。教育基本法に関係する裁判としては心強い判決です。また名古屋市中学校の講演会では、「私」も調査対象にされました。教育への政治介入は、今後も引き続き考えていかなければならない重要な問題だと言えるでしょう(文責：川瀬恵子)。



参加者の感想(抜粋)



- ◆ 素晴らしい企画だと思いました。もう少しお話をお聞きしたかったです。質問も深く、立体的な講演会となりました。ありがとうございました。(教員)
- ◆ くだらないことを言い放つろくでもない右翼の強力化がいかにも恐ろしいか思い知らされました。学生として批判的に社会を見るように心がけたいです。見ていない、見えていないものの多さと恐ろしさに気づかされました。このように理不尽・不正義・不条理にきちんと取り組んでいる人の話を聞く機会をくださってありがとうございました。今後もこのような場を提供してください。(一般・学生)
- ◆ わたしは政治にあまり興味がありません。しかし来年度より小学校教員として働くため、これではよくないと思い、今回参加させていただきました。森友・加計の問題は一時期ニュースで多く取り上げられていましたが、そこまで大きな問題なのか?という認識でした。しかし背景には日本が抱える権力問題が隠れていて、大変驚きました。日本の政治はこのままで大丈夫なのか?と不安になりました。しかし今回参加してみて、政治が少し身近に感じることができ、とても良い機会でした。ありがとうございました。(一般・学生)
- ◆ メディアが与える印象の大きさがわかった。→自分が持っているイメージとリアルの差異
新自由主義的な立場と国家主義的な立場とが対になっているのではなく、それぞれが独立していると思った。(補完している) どちらの立場にせよ危惧する点があり、自分はどちらに対しても批判的な立場を取っている。偏った学力は学問の自由が保障されていないから生まれているとわかった。(新自由主義の産物) この点は納得・同感した。(一般・学生)
- ◆ ひとつのテーマから、人、制度等トピックが多岐にわたっているにも関わらず、流れるような講演で聞きやすかったです。とくに省内の人事の件等は、ご経験を交えた実際のな話で興味深かったです。(職員)
- ◆ 現場にいなければわからない話が臨場感たっぷりに聞けました。若い方たちに聞いてほしいお話でした。とても得した気分です。(一般・学生)

- ◆ 前川氏の講演会につきましては、文部科学省の事務次官のご講演と云う事で、緊張しておりましたが、前川氏の力強くそして貴重なお話しを聞くことができ、また当初「堅い方なのかな…」と予想しておりましたが、柔らかい方の印象を持ちました。2浪して国家公務員試験を受けられた事や「人」を大事と考え、文部科学省を受けられたお話しが特に印象に残っております。教育は飽く迄も「人」が「人」を教え、お互いに成長していくものと考えておりましたので、とても有益な時間でした。(職員)
- ◆ 前川先生の実体験に基づいたお話は、非常に迫真の内容であり、かつ後半部分は説得的な分析でした。(国家主義と新自由主義が並行し、かつ相互補完の関係にあるという点など)
他大学の教員ですが、大変いい機会でした。ありがとうございました。(一般・学生)
- ◆ 政治「安倍政権が絶大な権力を持っていると権力は腐敗する」という言葉がすべてを物語っていると思いました。力の前に涙をのんで耐えている人は、たくさんいるのだと思います。教育の世界は、せめて権力で支配されない状況を望みたいです。ユーモアを交えて、楽しくあきさせずにお話しして下さったので、とてもわかりやすかったです。ありがとうございました。(一般・学生)
- ◆ 政治と教育についても裏話も楽しくお話し下さり、人格的にもとても素敵な方でした。やはり聴講できてとても楽しかったです！(一般・学生)



「ビルトイン・コンペティション（前川喜平氏に触れつつ）」

岡本康哉（教育学部支部）

「ビルトイン・スタビライザー」とは、社会の中に埋め込まれた仕組みとして、「累進課税」と「社会保障制度」の相互作用により、世の中が安定し平等に保たれていくことである。景気変動への対応がなされる累進課税、及び、お金持ちから沢山の税金を徴収し、所得の低い人の支援へ廻していく社会保障制度のことで、所得のデコボコを修正する仕組みでもある。

しかし、逆に社会に埋め込まれた「競争の仕組み」もあるのではないだろうか。勝手に名付けて「ビルトイン・コンペティション」としてみる。この仕組みは、「評価」することと、それを元に「競わせる」ことで成り立つ。一度成り立てば、いくらでも再生可能であり、特段の費用も要らない「優れた」手段である。【前川喜平：元文部科学省事務次官の講演から】

例として、本来は学習の成果とそれへの対応をどうするかを導くための調査である、「全国学力・学習状況調査」は各都道府県や各市町村の平均正答率を競う「テスト」になり、別名「全国学力テスト」と呼ばれても違和感ないものになっている。成績の公開により全国平均より上か下かで一喜一憂である。平均点との比較であるので、半分は平均以上、半分は平均以下に自動的になる。そして、以下だった半分はこれまた自動的に反省して、再起を誓う。この競争が繰り返されるのである。まさに「ビルトイン・コンペティション」である。

このような仕組みは他でも見られるだろう。例えば、大学間もこれに陥っている。現実にかかなりの財政的なシバリとして機能している。公共的な施設、学校もこのルールで淘汰されていく方向性がありそうだ。

実に簡単な「評価」と「競争」で動くルールである。しかも、お金が掛からない。しかし、現場では次第に価値基準が歪んでくる。

なお、煽り運転が、社会問題化しているが、まさに、お互いに煽り煽られが繰り返されていように見えてくる。言い方を換えれば、煽られてもいないのに煽られているように感じ、煽らなくてもいいのに煽らされている状況は「ラットレース」と言うに近いのではないだろうか。

この社会が「ビルトイン・スタビライザー」型の社会にならないだろうか。これを考えると、国連の「障害者の権利に関する条約（2014日本批准）」国内では「障害者差別解消法（2016）」における「合理的配慮」に似ているように思う。困難さがあり、多くの支援が必要などころには、支援を与える。これを「公平」という。これが、合理的配慮の基本的な考え方だと思う。

合理的配慮はそれぞれの人たちが、より自分の能力を発揮できる環境整備にある。多くの人たちの能力発揮は、みんなにより豊かな社会を作ることになる。安心安全な社会にも貢献するのである。

煽りのある社会は、運転でも自我を失うように、全く敵でもないのに敵と見て、我を忘れ、意図的に分断された社会の「創造」でしかないだろう。



《静大キャンパスで見つけた可憐な花》